

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 鈴木 正俊
 (氏名) 桐山 学
 配当支払開始予定日

TEL 03-6807-3124
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	271,018	14.8	10,842	105.8	11,765	90.3	4,200	29.2
24年3月期	236,038	26.8	5,267	28.7	6,183	29.2	3,251	△89.4

(注) 包括利益 25年3月期 5,157百万円 (45.8%) 24年3月期 3,537百万円 (△88.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	50.97	—	4.1	7.2	4.0
24年3月期	39.46	—	3.3	4.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 26百万円 24年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	172,756	106,630	60.0	1,257.67
24年3月期	153,711	102,917	65.3	1,218.42

(参考) 自己資本 25年3月期 103,640百万円 24年3月期 100,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,683	△1,511	△2,487	13,974
24年3月期	5,457	△2,394	△2,124	19,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,707	50.7	1.6
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,648	39.2	1.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	22.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	6.4	4,000	7.2	4,300	1.8	2,500	—	30.34
通期	280,000	3.3	12,000	10.7	12,500	6.2	7,500	78.6	91.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 — 社 (社名) — 、 除外 1社 (社名) 株式会社東電通

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	85,381,866 株	24年3月期	85,381,866 株
25年3月期	2,975,014 株	24年3月期	2,976,830 株
25年3月期	82,407,297 株	24年3月期	82,393,481 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成25年5月17日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2012年度のわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復をたどる一方、長期化する海外経済減速の影響により輸出や設備投資が減少するなど不透明な状態が続きました。しかしながら、昨年12月の政権交代後、新政権の経済政策に対する期待から市場環境やマインドが好転し、円安や株価上昇を背景に経済持ち直しの兆しが見られるようになりました。

情報通信分野においては、従来の固定ブロードバンドサービス市場が成熟化する一方で、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴う消費者ニーズの多様化が新たなICT※₁市場を生み出す状況となってきました。当社の主要取引先である通信事業各社は、こうしたニーズに対応し新たなサービスの拡充や通信環境の改善を図るため、LTE※₂投資の本格化、Wi-Fi※₃アクセスポイントの拡大、サーバの大容量化を行うなど新たな転換期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては震災復興工事や設備運營業務、電柱更改工事の拡大、モバイル事業においてはLTE設備工事の拡大と旧設備の撤去、地下鉄の駅間通信構築等に積極的に取り組みました。また、ICT・総合設備事業においてはビル新築や移転に伴う企業内ネットワークの設計・施工、全国規模のWi-Fi工事、メガソーラー等太陽光発電設備の構築など幅広い分野での事業拡大を図りました。さらには片倉建設(株)、(株)沖創工、(株)アクティス、(株)リブネットを子会社化し、公共工事、民間工事、ソフト、アウトソーシング分野における事業領域を拡大しました。また、(株)アクロネットへの出資、ネクスト・イット(株)との業務提携により、ソフト営業力やクラウド、ネットセキュリティ分野の強化にも取り組みました。

一方、経営の効率化にも積極的に取り組み、昨年10月にグループの事業再編成を実施して従来の3事業会社体制から(株)ミライト（本社：東京）と(株)ミライト・テクノロジーズ（本社：大阪）の2事業会社体制に移行※₄し、グループ事業の一体的運営を推進するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、モバイル事業、ICT・総合設備事業の拡大により受注高は2,781億6千8百万円（前期比10.3%増）、売上高は2,710億1千8百万円（前期比14.8%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善等により営業利益は108億4千2百万円（前期比105.8%増）、経常利益は117億6千5百万円（前期比90.3%増）と増収増益となりました。なお、当期純利益につきましては、事業再編成に伴う特別損失を計上したことから42億円（前期比29.2%増）となりました。

※1 「Information and Communication Technology」の略。

※2 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

※3 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標。

※4 平成24年10月1日付で、大明(株)と(株)東電通は合併し(株)ミライトに、(株)コミュニューチャは(株)ミライト・テクノロジーズに商号を変更いたしました。

[ミライトの業績]

ミライトは、固定通信、移動体通信を問わず、サービスの多様化・高度化に向けたあらゆるネットワーク環境の構築・整備に積極的に取り組みました。NTT事業においては、震災復興工事や設備運營業務、電柱更改工事の拡大、モバイル事業においては、LTE導入工事や旧設備の撤去、地下鉄駅間通信構築等に積極的に取り組みました。また、ICT・総合設備事業においては、コンタクトセンタ向けWFM※5のクラウドサービスでの提供、企業内ネットワークの設計・施工、西武ドームにおける「スタジアムWi-Fiソリューション※6」の導入やWi-Fi工事の全国案件、メガソーラーの構築等幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。さらに、モバイル事業、ICT・総合設備事業を拡大するため、沖縄県に事業基盤を持つ(株)沖創工と図書館業務の総合プロデュース企業である(株)リブネットを新たに子会社化し、全国的な施工体制の強化と事業領域の拡大を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,929億1千3百万円となりました。売上高については、前期からの繰越工事の増加とモバイル事業の拡大等により、1,894億5千万円となりました。損益面につきましては、売上高の増加並びに販売費及び一般管理費の削減等により営業利益は93億4千3百万円となりました。

- ※5 「Workforce Management」の略。従業員の労働負荷を分析し適切な人員配置を行うことで、サービスの質とコストパフォーマンスの両立を図る手法のこと。
- ※6 無線LANアクセスポイントでカバーするエリアを小さくすることでその設置密度を上げ、スタジアムの環境に最適化したWi-Fiソリューションで、株式会社西武ライオンズ、西武鉄道株式会社、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社、シスコシステムズ合同会社及び当社で提供するもの。

[ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、安全の確保、品質の向上、コンプライアンスの徹底を全てに優先させ、震災復興にグループ総力をあげて取り組むとともに、新規事業の開拓、拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。また、間接費や一般管理費の削減に取り組むなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

NTT事業においては、設備運營業務、電柱更改工事、設備更改の提案工事に積極的に取り組むことでお客様のご要望にお応えするとともに、技術センタの集約や広域支援体制の構築、要員の適正配置など、事業運営体制の効率化、生産性の向上に努めてまいりました。モバイル事業においては、LTE、Wi-Fi等のサービスエリアの拡大に伴う設備構築、ICT・総合設備事業においては、サーバ監視、基幹ネットワークの設計・施工、保守・運用や太陽光発電設備の構築など幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。また、(株)アクティスの子会社化やオフショア開発によるソフト事業の強化、グローバル事業の拡大にも積極的に取り組み、海外事業のマネージメント強化や技術者の育成にも力を入れてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は902億9千4百万円、売上高は866億円となりました。損益面につきましては、営業利益は12億1千2百万円となりました。

[当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、2事業会社から経営管理料17億7千5百万円及び受取配当金32億8千6百万円を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業利益は33億3千4百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、長引く欧州債務危機問題などによる海外経済の停滞が懸念されるものの、新政権下での各種経済対策効果により景気回復へ向かうことが期待されております。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場の成熟化に伴い光サービスの新規需要の伸び悩みが予想されるものの、スマートフォンやタブレット端末のさらなる普及が進み、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大するものと予想されます。特に移動体通信においては、急増する通信量対策としてLTE投資の加速・Wi-Fiアクセスポイントの一層の拡大や新たな周波数帯でのサービスの開始など一段と高品質なサービスが提供される環境が整いつつあります。

また、ICT分野においては、クラウド、ネットセキュリティ、アウトソーシング業務に対する需要、総合設備分野においては、環境・エネルギー市場などが拡大してきております。

このような環境のもと、当社グループはモバイル、ICT・総合設備事業における成長市場での事業機会を捉え業容を拡大するとともに、NTT事業におけるグループフォーメーションの見直しや戦略的人材流動などの経営の効率化を一段と推進し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、これらの取り組みにより、受注高は2,810億円（前期比1.0%増）、売上高2,800億円（前期比3.3%増）、営業利益120億円（前期比10.7%増）、経常利益125億円（前期比6.2%増）、当期純利益は75億円（前期比78.6%増）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1,727億5千6百万円で前連結会計年度末比190億4千5百万円の増加となりました。これは流動資産で前連結会計年度末比186億1千7百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比4億2千7百万円増加しております。主な要因は、完成工事未収入金等の売掛債権が増加したことや、株価上昇による投資有価証券の増加等によるものであります。

負債は、661億2千6百万円で前連結会計年度末比153億3千2百万円の増加となりました。これは流動負債で前連結会計年度末比150億3千3百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比2億9千9百万円増加しております。主な要因は、工事未払金等の仕入債務や、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、1,066億3千万円で前連結会計年度末比37億1千2百万円の増加となりました。これは当期純利益42億円の計上等により利益剰余金が25億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%となり、1株当たり純資産は1,257円67銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して56億8千3百万円減少し139億7千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加66億8千3百万円による資金の増加があった一方で、売上債権の増加165億5千4百万円、未成工事支出金等の増加49億1百万円、法人税等の支払額13億7千1百万円等の資金の減少により16億8千3百万円の減少(前連結会計年度は54億5千7百万円の増加)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入4億7百万円、子会社株式取得による収入6億8百万円等の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出11億1千5百万円、無形固定資産の取得による支出13億9千2百万円等の資金の減少により15億1千1百万円の減少(前連結会計年度は23億9千4百万円の減少)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などによる支出6億9千4百万円、配当金の支払額16億6千9百万円等により24億8千7百万円の減少(前連結会計年度は21億2千4百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	66.5	65.3	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	32.3	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	10.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	772.8	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成23年3月期と平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては上記方針に従い、1株当たり10円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり10円を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全品質に関するリスク

当社グループでは2事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、2事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等に関するリスク

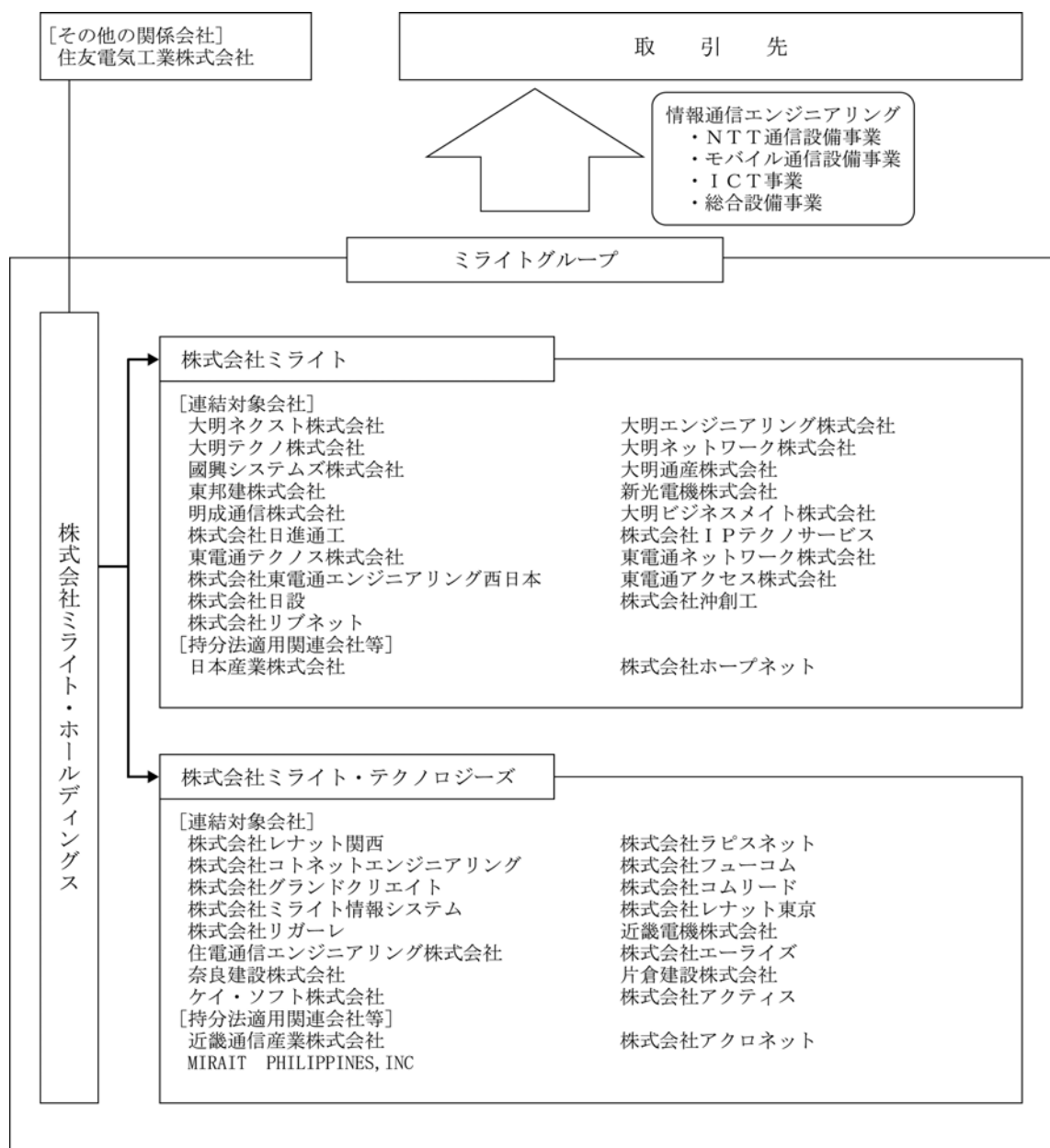
当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2事業会社を含む連結子会社37社等で構成されており、NTT通信設備事業、モバイル通信設備事業、ICT事業、総合設備事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



- (注) 1. (株)ミライト (平成24年10月1日付で大明(株)と(株)東電通が合併し商号を(株)ミライトに変更) は、平成24年7月2日付で(株)沖創工及び平成25年2月1日付で(株)リブネットの株式を取得し子会社としております。
2. (株)ミライト・テクノロジー (株)コミュニチュアが平成24年10月1日付で商号変更) は、平成24年6月28日付で片倉建設株式会社の第三者割当増資を引受け子会社とし、平成24年11月1日付で(株)アクティスの株式を取得し子会社としております。また、平成24年11月8日付で(株)アクロネットの株式を取得し持分法適用関連会社としております。
3. (株)ミライト情報システムは、平成24年7月1日付で(株)コミュニチュア情報システムが(株)アイ・シー・エル並びに(株)シンプルと合併し、商号を変更した会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速するため、

- ① 成長戦略の具現化による事業の拡大
 - ② 既存事業における効率化・コスト削減による収益の拡大
 - ③ 安全・品質・コンプライアンスの確保による企業ブランドの構築
- などを推進し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期的展望に立ち、2013年度が最終年度となる「中期経営計画」（2013年度 売上高2,800億円、営業利益120億円）を策定しており、これを達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営統合による生産性向上などのシナジーの具現化と、新規事業拡大などの成長戦略を強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い新たな通信サービス、新たなICT市場が急拡大しております。また、政権交代に伴い、成長戦略や社会インフラの再構築などへの期待も高まってきております。このような環境のもと、ICT・総合設備事業については、クラウド・ネットセキュリティ・アウトソーシング、環境・エネルギーなど多くの成長分野への積極的な対応が課題となっており、技術力や提案力の強化を図る必要があります。

一方、NTT事業においては、固定ブロードバンド市場の成熟化に伴う光関連工事の需要減少が予想され、一層の生産性向上・業務の効率化に取り組む必要があります。また、モバイル事業においては、通信事業各社のサービス競争の激化や工事の小規模化などから、さらなるコスト削減と施工効率の向上が求められております。

このような状況のもと、当社グループは次のような課題に、グループの総力を結集し取り組んでまいります。

①ミライトグループ「中期経営計画」の達成

- ・売上高2,800億円、営業利益120億円の達成
- ・モバイル事業の工事施工能力強化
- ・顧客動向に連動した周辺ビジネスの開拓
- ・ICT・総合設備事業の拡大

②事業再編成による効率化の推進

- ・2事業会社の一体的運営の推進
- ・NTT事業におけるグループフォーメーションの見直し等の効率化
- ・戦略的な人材流動の実施
- ・事業基盤の整備（人事制度の統一、MBCの機能強化等）

③将来に向けた取り組み

- ・「ミライトWAY」の実践による「ミライトブランド」の確立
- ・営業力強化
- ・ICT・総合設備事業を拡充し、事業構造を転換
- ・環境変化に積極的に対応する企業風土の醸成と戦略的人材育成

注意事項

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,485	14,850
受取手形	685	711
完成工事未収入金	66,154	82,708
売掛金	2,706	4,120
未成工事支出金等	13,766	19,063
繰延税金資産	1,504	2,725
前払費用	414	484
未収入金	835	1,280
その他	1,390	647
貸倒引当金	△19	△48
流動資産合計	107,924	126,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,570	20,770
機械、運搬具及び工具器具備品	9,458	9,320
土地	17,524	17,508
リース資産	609	603
建設仮勘定	24	52
減価償却累計額	△19,095	△19,030
有形固定資産合計	30,092	29,225
無形固定資産		
のれん	596	784
ソフトウェア	2,482	2,496
その他	219	227
無形固定資産合計	3,297	3,507
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	7,370
長期貸付金	154	567
繰延税金資産	2,905	2,696
敷金及び保証金	1,022	1,120
その他	2,302	1,927
貸倒引当金	△214	△201
投資その他の資産合計	12,396	13,481
固定資産合計	45,787	46,214
資産合計	153,711	172,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,284	586
工事未払金	29,307	38,109
短期借入金	181	262
1年内返済予定の長期借入金	—	226
未払金	1,231	1,554
未払法人税等	799	2,881
未成工事受入金	753	1,341
工事損失引当金	135	380
賞与引当金	2,257	4,136
役員賞与引当金	77	62
完成工事補償引当金	11	7
その他	2,739	4,263
流動負債合計	38,781	53,814
固定負債		
長期借入金	44	321
繰延税金負債	245	453
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,966	9,811
役員退職慰労引当金	406	473
資産除去債務	70	62
負ののれん	806	540
長期未払金	188	146
その他	241	458
固定負債合計	12,012	12,312
負債合計	50,793	66,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	68,905	71,457
自己株式	△1,622	△1,622
株主資本合計	100,230	102,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	946
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	△11	12
その他の包括利益累計額合計	173	857
少数株主持分	2,513	2,989
純資産合計	102,917	106,630
負債純資産合計	153,711	172,756

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
完成工事高	236,038	271,018
完成工事原価	211,994	241,678
完成工事総利益	24,044	29,340
販売費及び一般管理費	18,776	18,497
営業利益	5,267	10,842
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	165	181
負ののれん償却額	274	271
不動産賃貸料	23	55
保険解約返戻金	339	138
持分法による投資利益	—	26
為替差益	—	45
雑収入	188	257
営業外収益合計	1,012	1,002
営業外費用		
支払利息	7	10
持分法による投資損失	53	—
雑支出	34	68
営業外費用合計	95	79
経常利益	6,183	11,765
特別利益		
固定資産売却益	127	257
投資有価証券売却益	51	12
投資有価証券清算益	—	26
負ののれん発生益	109	5
その他	19	21
特別利益合計	308	323
特別損失		
固定資産売却損	63	17
固定資産除却損	55	68
減損損失	5	302
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	203	14
事業再編費用	—	3,878
特定工事損失	261	248
訴訟関連費用	141	40
段階取得に係る差損	—	16
その他	115	162
特別損失合計	847	4,755
税金等調整前当期純利益	5,645	7,333
法人税、住民税及び事業税	1,988	3,412
法人税等調整額	243	△598
法人税等合計	2,232	2,814
少数株主損益調整前当期純利益	3,412	4,519
少数株主利益	161	319
当期純利益	3,251	4,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	161	319
少数株主損益調整前当期純利益	3,412	4,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	659
土地再評価差額金	6	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△3
その他の包括利益合計	124	637
包括利益	3,537	5,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,376	4,838
少数株主に係る包括利益	160	319

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
当期首残高	26,766	25,947
当期変動額		
剰余金の配当	△823	—
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△819	0
当期末残高	25,947	25,947
利益剰余金		
当期首残高	66,478	68,905
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△1,648
当期純利益	3,251	4,200
当期変動額合計	2,427	2,552
当期末残高	68,905	71,457
自己株式		
当期首残高	△1,648	△1,622
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	27	1
当期変動額合計	25	0
当期末残高	△1,622	△1,622
株主資本合計		
当期首残高	98,596	100,230
当期変動額		
剰余金の配当	△1,647	△1,648
当期純利益	3,251	4,200
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	31	1
当期変動額合計	1,633	2,553
当期末残高	100,230	102,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	659
当期変動額合計	107	659
当期末残高	286	946
土地再評価差額金		
当期首残高	△107	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	△101	△101
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	24
当期変動額合計	12	24
当期末残高	△11	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	684
当期変動額合計	125	684
当期末残高	173	857
少数株主持分		
当期首残高	2,119	2,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	475
当期変動額合計	394	475
当期末残高	2,513	2,989
純資産合計		
当期首残高	100,764	102,917
当期変動額		
剰余金の配当	△1,647	△1,648
当期純利益	3,251	4,200
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	31	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	1,159
当期変動額合計	2,153	3,712
当期末残高	102,917	106,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,645	7,333
減価償却費	2,740	2,511
のれん及び負ののれん償却額	△203	△116
減損損失	5	302
負ののれん発生益	△109	△5
持分法による投資損益 (△は益)	53	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	1,863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△301
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△129	244
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
受取利息及び受取配当金	△185	△207
支払利息	7	10
為替差損益 (△は益)	1	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	203	14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△34	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,281	△16,554
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	460	△4,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,716	6,683
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	125	496
その他の資産・負債の増減額	2,384	1,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	181
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△99	109
その他	10	701
小計	8,028	△470
利息及び配当金の受取額	196	208
利息の支払額	△7	△10
訴訟関連費用の支払額	△141	△40
法人税等の支払額	△2,618	△1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	△1,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△665	△703
定期預金の払戻による収入	540	656
有形固定資産の取得による支出	△2,126	△1,115
有形固定資産の売却による収入	1,346	407
無形固定資産の取得による支出	△984	△1,392
投資有価証券の取得による支出	△241	△257
投資有価証券の売却による収入	131	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△938	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	608
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△96	281
貸付けによる支出	△70	△362
貸付金の回収による収入	103	65
保険積立金の解約による収入	469	138
その他	135	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	△1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	△466
長期借入金の返済による支出	△212	△227
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,641	△1,649
少数株主への配当金の支払額	△32	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	936	△5,683
現金及び現金同等物の期首残高	18,336	19,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,657	13,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

事業再編成に伴う費用

当社グループでは、グループ事業再編成の一環として当連結会計年度より賞与引当金の支給対象期間の統一を行いました。これに関連する費用のほか、固定資産の除却費用等を含めた3,878百万円を、特別損失(事業再編費用)として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、2事業会社を中心としたグループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は2事業会社別の事業セグメント（連結ベース）から構成されており、「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事事業・空調衛生工事事業などを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ事業再編の一環として、平成24年10月1日付で、当社グループの主要事業会社である「大明(株)」、「(株)コミュニチュア」、「(株)東電通」は、「大明(株)」と「(株)東電通」が合併のうえ商号を変更して東京に本社を置く「(株)ミライト」と、「(株)コミュニチュア」の商号を変更して大阪に本社を置く「(株)ミライト・テクノロジーズ」の2社体制に移行いたしました。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を従来の「大明グループ」「コミュニチュアグループ」「東電通グループ」から、「ミライト」「ミライト・テクノロジーズ」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	150,651	85,387	236,038	—	236,038	—	236,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,804	1,925	3,729	2,857	6,586	△6,586	—
計	152,455	87,312	239,767	2,857	242,625	△6,586	236,038
セグメント利益	4,120	649	4,770	1,926	6,697	△1,429	5,267
セグメント資産	101,357	62,027	163,385	78,692	242,078	△88,366	153,711
その他の項目							
減価償却費	1,712	993	2,706	33	2,740	—	2,740
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,166	2,256	3,423	11	3,434	—	3,434

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,429百万円には、配当金の調整額△1,707百万円、退職給付の調整額165百万円とのれんの調整額96百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△88,366百万円には、投資と資本の相殺消去△64,955百万円、債権と債務の相殺消去△18,173百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	188,379	82,639	271,018	—	271,018	—	271,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,071	3,961	5,032	5,061	10,094	△10,094	—
計	189,450	86,600	276,051	5,061	281,112	△10,094	271,018
セグメント利益	9,343	1,212	10,556	3,334	13,891	△3,048	10,842
セグメント資産	115,118	64,700	179,819	77,387	257,206	△84,450	172,756
その他の項目							
減価償却費	1,518	964	2,482	29	2,511	—	2,511
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,233	683	2,917	35	2,953	—	2,953

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,048百万円には、配当金の調整額△3,286百万円、退職給付の調整額201百万円とのれんの調整額73百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△84,450百万円には、投資と資本の相殺消去△64,955百万円、債権と債務の相殺消去△16,111百万円、税効果の調整額△2,755百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,218.42円	1,257.67円

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	39.46円	50.97円
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益(百万円)	3,251	4,200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,251	4,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,393	82,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。